Ⅳ 企業局のあゆみ

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
S37	8 月 ・ 企業局設置　事務所を博多区の住友ビルに置く ・ 矢部川発電事務所及び同発電工事事務所を設置	8 月 ・ 大渕発電所、土木部から移管 電気事業に地方公営企業法を適用		
38	6 月 ・ 矢部川発電工事事務所を廃止	12 月 ・ 矢部川総合開発事業竣工	3 月 ・ 西瀬戸内臨海工業用水道事業着工	
39				4 月 ・ 小波瀬臨海工業用地造成事業土木部で着工
40	4 月 ・ 苅田工業用水道事業建設事務所及び小波瀬臨海工業用地造成事務所設置		4 月 ・ 西瀬戸内臨海工業用水道事業土木部から移管 ・ 同事業に地方公営企業法を適用	4 月 ・ 小波瀬臨海工業用地造成事業土木部から移管 ・ 同事業に地方公営企業法を適用
41	1 月 ・ 福岡県公営企業の設置等に関する条例制定			
42	4 月 ・ 苅田地区の二事業所を統合し、苅田事務所を設置		4 月 ・ 産炭地域小水系工業用水道事業着工	
43			4 月 ・ 西瀬戸内臨海工業用水道給水開始	
44		11 月 ・ 大渕発電所の遠方制御装置を設置		
45				
46			4 月 ・ 大牟田工業用水道事業着工 8 月 ・ 今川総合開発事業竣工	
47	4 月 ・ 大牟田工業用水道建設事務所を設置			
48				4 月 ・ 白石地区臨海工業用地造成事業着工 12 月 ・ 小波瀬臨海工業用地を日産自動車㈱外４社に売却
49				
50	3 月 ・ 大牟田工業用水道建設事務所を廃止	4 月 ・ プログラミングコントロールを設置	6 月 ・ 大牟田工業用水道事業給水開始	4 月 ・ 苅田臨海工業用地(苅田２号地)造成事業着工
51				7 月 ・ 白石地区臨海工業用地の一部を日産自動車㈱に売却 3 月 ・ 小波瀬臨海工業用地造成事業竣工
52			4 月 ・ 産炭地域小水系工業用水道事業給水開始	
53	・ 福岡大渇水	3 月 ・ 大渕発電所松瀬ダム監視テレビを設置		
54			8 月 ・ 竜門ダム基本計画告示	
55				
56	11 月 ・ 博多区の住友ビルから新県庁舎に移転		1 月 ・ 三井鉱山水利権の譲り受け承認(建設大臣)	6 月 ・ 苅田２号地製品流通配分基地完成

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
57		12月 ・南畑ダム地点発電計画(ちくし発電所)の概略設計完了		
58				
59				
60				7月 ・苅田南港バイパス航路漁業補償契約調印 2月 ・苅田2号地竣工認可
61		6月 ・第5次発電水力調査発表		10月 ・苅田立地推進連絡会議の設置 2月 ・県議会に於いて処分議案の議決
62		3月 ・ちくし発電所建設計画詳細調査完了		10月 ・苅田2号地の一般公募を開始 3月 ・苅田2号地の一部を池田運輸㈱外1社に売却
63				3月 ・苅田2号地の一部を菊竹産業㈱に売却
H元				1月 ・苅田2号地の一部を日産自動車㈱外11社に売却
2		7月 ・ちくし発電所電開調整審議会承認 3月 ・ちくし発電所建設事業着工		
3				7月 ・苅田2号地の一部を橋本フォーミング工業㈱外2社に売却 2月 ・苅田2号地の一部を日立金属㈱外2社に売却
4		9月 ・ちくし発電所竣工 10月 ・ちくし発電所運転開始		10月 ・臨海工業用地造成事業を工業用地造成事業に条例改正 (内陸部に事業を拡大) ・豊前東部地区工業用地造成事業着工
5				
6	・大渇水			
7			11月 ・竜門ダム基本計画変更(1,810億円に)	3月 ・豊前東部地区工業用地造成事業竣工
8				10月 ・県議会に於いて処分議案の議決
9	・本局二課制を一課制に機構改革			
10				3月 ・豊前東部の一部を九州両備運輸㈱に売却
11				12月 ・苅田2号地の一部を日産自動車㈱に、豊前東部の一部をフレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱に売却

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
12				
13			3月　・竜門ダム完成	
14			3月　・鞍手・宮田工業用水道の施設を地域振興整備公団から譲渡	4月　・豊前東部の一部を㈱三五に売却 3月　・苅田２号地岸壁の一部を県港湾管理者に売却し、売却対象用地全ての売却を完了
15			4月　・鞍手・宮田工業用水道給水開始	7月　・豊前東部の一部を㈱川村金属製作所に売却 11月　・豊前東部の一部をムロオカ産業㈱、豊前土木事務所及び豊前市に売却 1月　・豊前東部の一部を㈱榎木製作所に売却
16				2月　・白石地区工業用地造成事業着工
17				4月　・豊前東部の一部を㈱榎木製作所に売却
18				4月　・磯光地区工業用地造成事業着工 ・前原IC南地区工業用地造成事業着工 11月　・豊前東部の一部を㈱川村金属製作所に売却 3月　・豊前東部の一部をﾌﾚｾﾞﾆｳｽﾒﾃﾞｨｶﾙ ｹｱ ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱に売却し、売却対象用地全ての売却を完了
19				8月　・白石地区工業用地造成事業竣工 11月　・白石地区の一部を㈱みやこ産業に売却
20		12月　・九州電力㈱と電力受給に関する基本契約の締結		5月　・白石地区の一部を㈱テイクロ及び三盟興業㈱に売却 6月　・白石地区の一部を㈱みやこ産業に売却 7月　・白石地区の一部を㈱バンテックに売却 ・磯光地区工業用地造成事業竣工 3月　・白石地区の都市計画道路・緑地を苅田町に売却

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
21				10月 ・前原IC南地区工業用地造成事業を変更し着工 1月 ・前原IC南地区の一部を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却
22				8月 ・前原IC南地区の一部を(財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付開始 2月 ・白石地区の一部を㈱バンテックに売却
23				9月 ・前原IC南地区工業用地造成事業竣工 12月 ・白石地区の一部を㈱バンテックに売却し、売却対象用地全ての売却を完了
24				12月 ・前原IC南地区の一部を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却
25			4月 ・「西瀬戸内臨海工業用水道事業」と「苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業」を、「苅田工業用水道事業」として、事業統合	7月 ・前原IC南地区の一部を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却 3月 ・磯光地区の一部を㈱古野食品に売却 ・小波瀬地区(旧緑地)の一部を㈱三矢商事に売却し、売却対象緑地全ての売却を完了
26			4月 ・田川工業用水道給水開始	11月 ・磯光地区の一部をエイリン開発㈱に売却 12月 ・苅田２号地(旧緑地)の全てをニッパツ九州㈱に売却
27				7月 ・磯光地区の一部を小島プレス工業㈱に売却 12月 ・磯光地区の一部を司企業㈱に売却 2月 ・磯光地区の一部を㈱苅野に売却
28				4月 ・久留米・うきは工業用地造成事業着工 9月 ・磯光地区の一部を㈱苅野に売却 3月 ・前原IC南地区の一部を㈱Braveridgeに売却

年度	企　業　局　総　括	電　気　事　業	工業用水道事業	工業用地造成事業
29				11 月　・ 磯光地区の一部を磯光ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ㈱に売却 3 月　・ 磯光地区の一部をエイリン開発㈱に売却し、売却対象用地全ての売却を完了
30				1 月　・ 久留米・うきはの一部を㈱資生堂に売却 3 月　・ 前原IC南地区の一部を㈱熊本精研工業に売却 ・ 久留米・うきはの一部を㈱平野屋物産に売却
R元				
2				4 月　・ 久留米･うきはの一部を㈱筑水キャニコムに売却 9 月　・ 宮若北部工業用地開発のための調査に着手 10 月　・ 久留米･うきはの一部を㈱セキノ興産に売却
3				4 月　・ 久留米･うきはの一部を㈱あわしま堂に売却 11 月　・ 前原IC南地区の一部を昭栄化学工業㈱に売却 12 月　・ 直方･鞍手工業用地開発のための調査に着手 1 月　・ 久留米･うきはの一部を中山ホールディングス㈱に売却
4				
5				3 月　・ 前原IC南地区の一部を昭栄化学工業㈱に売却
6				4 月　・ うきは西部工業用地開発のための調査に着手 4 月　・ 久留米・うきはの一部をAGCグラスプロダクツ㈱に売却 11 月　・ 久留米・うきはの一部を㈱筑水キャニコムに売却
7				6 月　・ 前原IC南地区の一部をリンテック㈱に売却